

特別企画：近畿地区「休廃業・解散」動向調査（2019年）

## 「休廃業・解散」は3,354件で3年ぶりに増加

～「倒産」と「休廃業・解散」がともに増加したのは2008年以来、11年ぶり～

### はじめに

帝国データバンク大阪支社がまとめた近畿地区企業倒産集計によると、2019年（1～12月）の「倒産」件数は前年比4.8%増の2,151件と、2年ぶりに増加した。負債1億円未満の倒産が全体の8割以上を占めるなど小規模倒産が主体となっているが、借入金の返済猶予を受けながらも再建が困難になった「返済猶予後倒産」（112件）が2009年の集計開始以来最多を数え、政策により抑制されてきた倒産動向に変化が生じている。

「倒産」とともに、経済的損失の大きさがクローズアップされているのが「休廃業・解散」だ。企業経営者の高齢化が進むなか、産業構造や働き方の変化などによりスムーズに事業承継が進展せず、事業継続を断念せざるを得ないケースも散見されている。

帝国データバンク大阪支社は、近畿2府4県に本店を置き、「休廃業・解散」に至った事業者（法人、個人含む）を集計。「倒産」件数との比較や、代表者年代別、業種別、府県別に傾向を分析した。

- 本調査は**経営実体が確認されていた企業の休廃業・解散を対象に集計**
- 「休廃業」とは、**企業活動を停止している状態**を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の活動停止を確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない
- 「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指し、**経営実体のない登記整理（「みなし解散」等）は含まない**

### 調査結果（要旨）

1. 2019年の「休廃業・解散」件数は3,354件と、前年比2.6%（85件）増加した。増加するのは3年ぶり。発生倍率は「倒産」件数の1.6倍。「休廃業・解散」と「倒産」双方の件数がいずれも増加したのは2008年以来11年ぶり
2. 代表者年齢が判明した2,723件の代表者年代は「70代」（構成比36.9%）が最多。「80代以上」を加えた『70代以上』の合計構成比は53.5%と、初の5割台に。代表者の平均年齢は67.9歳と過去最高を更新した
3. 業種別では「建設業」（構成比32.3%）が最多で、「サービス業」（同20.1%）、「卸売業」（同15.4%）が続いた
4. 業歴別では「30年以上50年未満」が唯一の1,000件超え（1,077件）。「50年以上100年未満」「100年以上（老舗企業）」を加えた『30年以上』の合計構成比は61.2%にのぼった

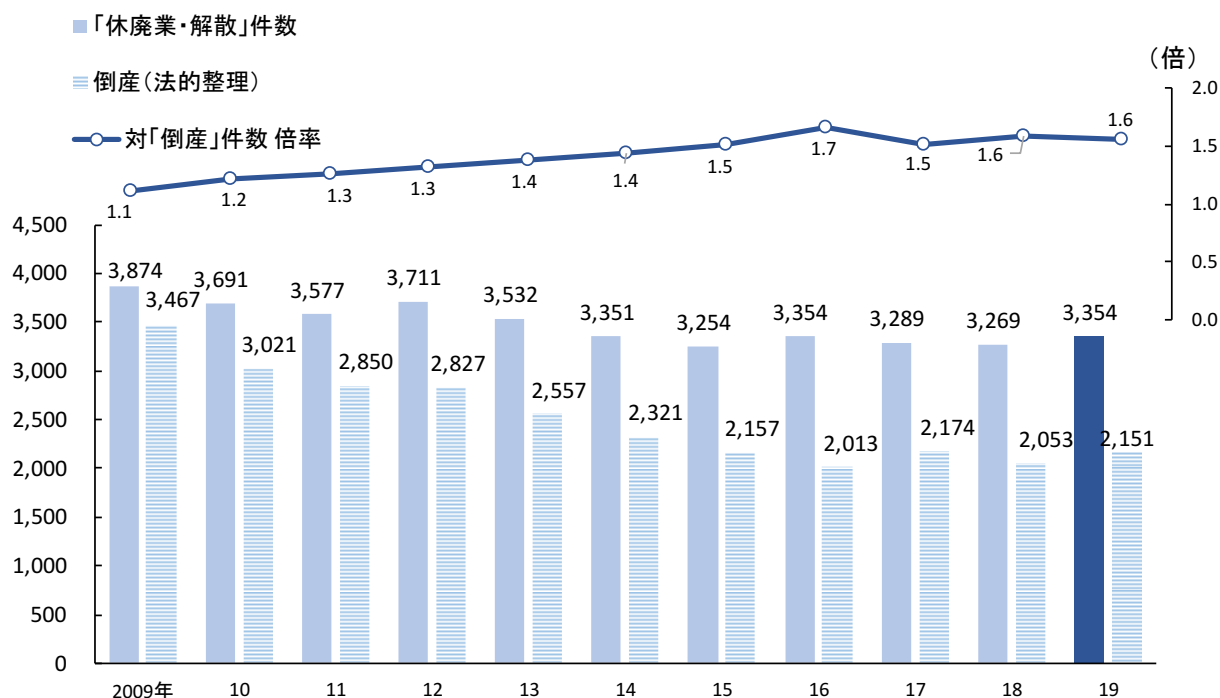
## 1. 「休廃業・解散」件数推移 ～依然として低水準ながら3年ぶりに増加～

経営者が自主的に経営や事業を畳むなどで2019年（1～12月）に「休廃業・解散」に至った企業（個人事業主を含む）は、近畿2府4県で3,354件にのぼった。前年（3,269件）に比べて85件（2.6%）増加し、3年ぶりに増加した。

「倒産」件数（2,151件）と比較すると、発生倍率は1.6倍となった。2009年以降、倍率が上昇傾向で推移したのは、中小企業金融円滑化法が施行され、同法が期限を迎えた後も実質的に延長措置がとられたことにより「倒産」件数がこの10年間において38.0%減少したため。他方、同期間における「休廃業・解散」件数は13.4%の減少にとどまっており、2014年以降は3,300件を挟み一進一退で推移。「倒産」件数ほどの減少が見られていない点は注目に値する。

「倒産」件数と「休廃業・解散」件数が同時に増加したのは2008年以来11年ぶりとなった。景気後退色が強まるなかで、市場からの退出を余儀なくされる企業が増加しつつある結果とも言えよう。

### 「休廃業・解散」と「倒産」の件数推移



## 2. 代表者年代別 ～『70代以上』が5割超え、平均年齢は過去最高の67.9歳に～

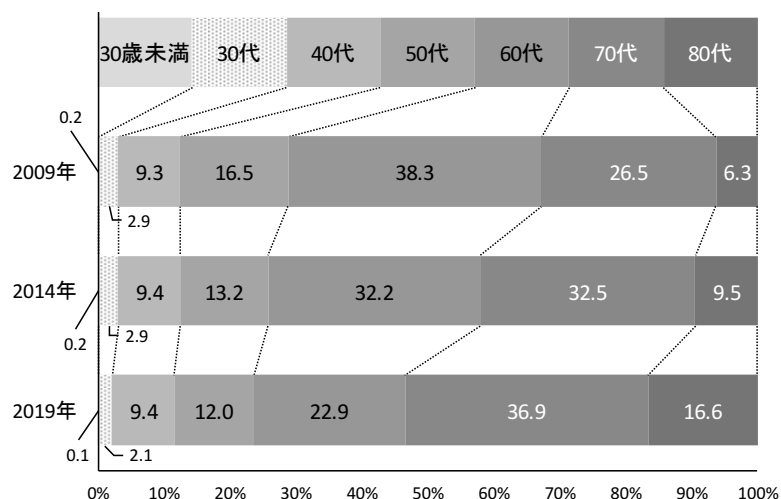
「休廃業・解散」に至った企業のうち、代表者年齢が判明した2,723件の代表者年代をみると、「70代」が初の1,000件台となる1,004件（構成比36.9%）で最多となった。「80代以上」の452件（同16.6%）と合算した『70代以上』は1,456件（同53.5%）に達し、合計構成比は2009年（32.8%）から20.7ポイントも増加。過去最高だった2018年（47.6%）を上回って

初の5割台となった。

こうした背景には、産業構造の変化や経営（事業）に対する意識の変化など複合的な要因をはらむ後継者不在問題がある。近畿地区では66.6%の企業が後継者不在<sup>1</sup>とされ、経営者の高齢化も進んでいる。「休廃業・解散」企業の代表者平均年齢は、2009年の64.0歳から67.9歳へと、この10年間で3.9歳上昇した。

なお、府県別にみると、滋賀県では『70代以上』の合計構成比が59.6%、代表者の平均年齢が69.7歳となり、いずれも近畿地区の最高となった。

代表者年代別構成比の推移（単位：％）



### 代表者年代別件数の推移

年代別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
30歳未満	8	11	4	5	3	5	3	1	6	1	3	200.0
30代	103	99	104	81	69	81	91	77	71	54	57	5.6
40代	334	322	296	305	281	264	282	272	316	280	256	▲ 8.6
50代	590	532	516	457	422	370	374	371	380	408	327	▲ 19.9
60代	1,373	1,234	1,175	1,172	1,052	901	887	897	766	662	624	▲ 5.7
70代	948	916	865	966	975	908	813	863	900	922	1,004	8.9
80代以上	227	232	227	294	268	265	306	344	330	352	452	28.4
全体	3,874	3,691	3,577	3,711	3,532	3,351	3,254	3,354	3,289	3,269	3,354	2.6
休廃業・解散企業 代表者平均年齢	64.0	63.9	64.2	65.1	65.5	65.5	65.4	66.2	65.8	66.5	67.9	1.4

[注]代表者年齢が判明した企業のみ

### 3. 業種別 ～『建設業』が最多ながら5年ぶりの低水準～

「建設業」が1,085件（構成比32.3%）で最多。以下、「サービス業」が675件（同20.1%）、「卸売業」が517件（同15.4%）が続いた。

業種細分類別に件数上位30業種をみると、「建設業」が13業種を占めている。このほか、「不動産業」では経営者の高齢化などを背景に「不動産代理・仲介業」「貸事務所業」「貸家業」

<sup>1</sup> 帝国データバンク『全国・後継者不在企業動向調査（2019年）』2019年11月15日発表

での発生が目立った。また、「サービス業」では資格や特定技術を有する後継者等が不在となったことなどをを受け、設計事務所を中心とする「土木建築サービス業」のほか、「無床診療所」、「受託開発ソフトウェア業」などの廃業が、「小売業」ではWebを通じて購買や情報収集を行う消費者行動に対応できなかったブティックを含む「婦人服・子供服小売業」や「中古自動車小売業」など小規模事業者の廃業が目をつけた。

なお、前年との比較では「運輸・通信業」が27.3%増の70件、「製造業」が17.4%増の358件となり、ともに2年連続で増加した。

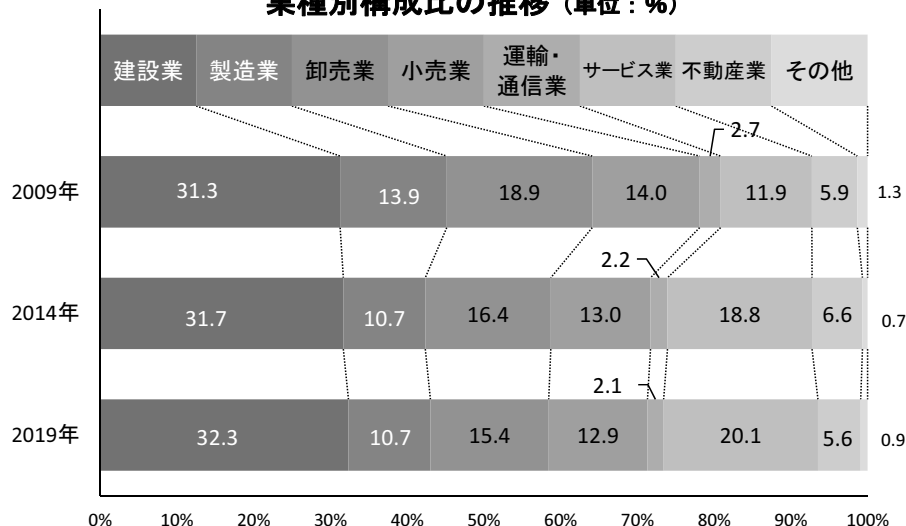
産業構造が変化するなか、「休廃業・解散」のトレンドとしては「サービス業」のウエイトが増加傾向にある。しかし、後継者不在が叫ばれていても、ここ数年にわたり「休廃業・解散」がさほど増加しないのは「建設業」の件数が低水準で推移しているためだ。国交省の調査<sup>2</sup>によれば、ここ数年は廃業や失効業者数の落ち着きから建設業許可業者数はおおむね横ばいで推移しており、「休廃業・解散」件数は2014年（1,062件）以来5年ぶりの低水準となった。

### 業種別件数の推移

業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
											(件)	(%)
建設業	1,211	1,259	1,178	1,321	1,154	1,062	1,146	1,126	1,218	1,173	1,085	▲ 7.5
製造業	539	471	456	430	404	357	335	344	303	305	358	17.4
卸売業	734	686	600	612	545	548	483	541	510	451	517	14.6
小売業	542	494	497	484	461	436	397	416	421	397	432	8.8
運輸・通信業	106	94	74	76	91	74	62	68	42	55	70	27.3
サービス業	460	451	520	537	611	631	600	617	590	686	675	▲ 1.6
不動産業	230	198	210	210	226	220	198	208	170	171	187	9.4
その他	52	38	42	41	40	23	33	34	35	31	30	▲ 3.2
	3,874	3,691	3,577	3,711	3,532	3,351	3,254	3,354	3,289	3,269	3,354	2.6

<sup>2</sup> 国土交通省 土地・建設産業局建設業課『建設業許可業者数調査の結果について—建設業許可業者の現況（平成31年3月末現在）—』令和元年5月10日発表

業種別構成比の推移（単位：％）



#### 4. 業歴別 ～『50年以上』が約3割を占める～

「30年以上50年未満」が1,077件（構成比32.1%）で唯一、1,000件を超えた。2018年の最多だった「10年以上30年未満」が965件（同28.8%）で続き、「50年以上100年未満」は918件（同27.4%）で大きく件数が増加した。

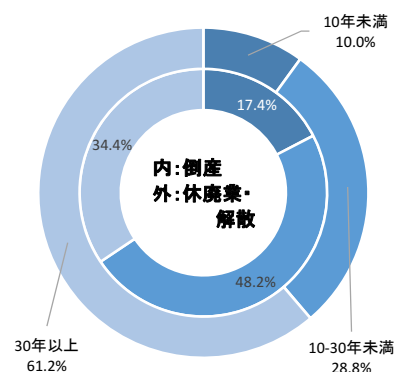
近年は業歴50年以上の構成比増加が顕著となっている。2009年に20.4%だった「50年以上100年未満」および「100年以上（老舗企業）」の合計構成比は、2019年に29.1%まで増加。「30年以上50年未満」も含めた『30年以上』の合計構成比は61.2%にのぼる。

##### 業歴別件数の推移

業歴別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
											(件)	(%)
10年未満	279	312	358	424	421	390	380	377	355	366	335	▲ 8.5
10-30年未満	1,171	1,137	1,108	1,069	1,028	987	966	974	1,026	1,037	965	▲ 6.9
30-50年未満	1,620	1,488	1,355	1,414	1,278	1,199	1,096	1,111	1,045	1,030	1,077	4.6
50-100年未満	740	706	705	755	740	729	762	837	806	775	918	18.5
100年以上 (老舗企業)	46	43	45	43	61	44	49	52	53	57	59	3.5
	3,874	3,691	3,577	3,711	3,532	3,351	3,254	3,354	3,289	3,269	3,354	2.6

こうした歴史のある企業の多くは地域に根付き、数度の事業承継を重ねて技術や伝統、ブランドを受け継いできた。市場からの退出という点では「倒産」も「休廃業・解散」も同様の意味を持つが、経営者の高齢化や後継者不在を理由として、経営体力に余力を残した状態で企業が消滅してしまうのは、文化や雇用の観点からも地域にとってマイナスの作用が大きい。地域金融機関を中心に、産学官が連携するなど休廃業を抑止する、すなわち円滑な事業承継を実現する体制を構築することが求められる。

##### 【参考】業歴別構成比の比較



#### 5. 府県別 ～大阪府は6年ぶり1,300件台に～

「兵庫県」「奈良県」の2県で前年に比べて減少したが、ともに前年からの増減は小幅にとどまった。

他方、「京都府」「和歌山県」は2年連続で増加。「大阪府」は2年ぶりに増加し、6年ぶりに1,300件台に乗せた。また、前年（179件）が過去最少だった「滋賀県」は依然として100件台ながら5年ぶりに増加した。

##### 府県別件数の内訳

府県	2019年		2018年
	件数	前年比	件数
	(件)	(%)	(件)
滋賀県	183	2.2	179
京都府	491	6.3	462
大阪府	1,341	4.2	1,287
兵庫県	880	▲ 0.6	885
奈良県	233	▲ 0.9	235
和歌山県	226	2.3	221

## まとめ

2019年の「休廃業・解散」件数は3,354件にのぼり、3年ぶりに増加に転じた。もっとも、2014年以降は3,300件前後で推移しているが、2019年は「倒産」件数も前年比増加している。双方が同時に増加したのは2008年以来11年ぶり、内需の伸び悩みや外需の冷え込みなどで景気の後退局面入り鮮明となる中、先行きを悲観して「休廃業・解散」に踏み切る企業が増加する兆しとも捉えられる。

これまで、「休廃業・解散」件数が段階的に増えてこなかったのは、企業がアベノミクスによる緩やかな景気回復の恩恵を受けていたため。特に「建設業」は東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた建設投資や、公共工事、各都市における再開発事業などが活発で、旺盛な需要に支えられて件数が低位で推移してきた。

しかし、「休廃業・解散」に至った企業うち、代表者年齢が『70代以上』だった企業の割合は53.5%と、初めて5割を超え、その平均年齢も67.9歳と過去最高を更新した。現存する企業の経営者の平均年齢も上昇の一途をたどっており、後継者不在問題は着実に企業に市場退出を迫っていることが分かる。

また、「建設業」以外の業界に目を移せば、消費者の嗜好や行動、働き方改革に代表される社会の変化への対応力が鈍り、景気回復の恩恵を十分に享受できずに業績を悪化させるケースも散見されている。そうした傾向は「老舗」と呼ばれる企業ほど強まっており、「休廃業・解散」企業のうち業歴50年以上の企業が29.1%を占めるまでに至っている。

中小企業の「休廃業・解散」は、優良な技術や販路の喪失はもとより、地域の雇用を減らすなど、地域経済へのダメージが大きい。こうした理由から国や地方自治体は廃業増加を防止する働きかけを強めており、地域金融機関には中核的な役割を担うことが期待されている。他方、その地域金融機関はマイナス金利政策下にあつて収益が悪化している。中小企業金融円滑化法が実質的な役割を終え、また、金融検査マニュアルが廃止されたことを受けて、中小企業は従来の金融支援が受けられなくなるリスクにもさらされる。

中小企業のM&A（合併・買収）も珍しくなくなったが、後継者不在問題の根本的な解決に向けた道筋が立たなければ、人口減少により働き手や事業担い手の減少が続く地方を中心に、廃業などで消滅する企業の増加は避けられない見通しだ。

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当：三好暁久  
TEL:06-6441-3100 E-mail:akihisa.miyoshi@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。